

施策	3102 消防・救急体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	消防・救急体制の充実のため、市民の生命・財産を火災・事故等の災害から守るため、市民自らが災害に備える意識啓発の推進や、常備消防の充実等による消防・救急搬送体制の強化を図るとともに、老朽化の進む消防庁舎の整備について検討を進める。						
成果指標	住宅用火災警報器設置率...5年間で80%（現状値58%） 普通救命講習受講人数...5年間で1,400人（現状値1,064人） 法定消防訓練実施回数...5年間で820回（現状値724回）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	58.00	65.00	70.00	75.00	80.00
		実績	73.00	77.00	78.00		
	成果指標2 [人]	予定	1,064.00	1,150.00	1,240.00	1,320.00	1,400.00
		実績	818.00	613.00	5.00		
		単位コスト	1,094.26	1,860.19	243,868.60		
	成果指標3 [回]	予定	724.00	750.00	780.00	800.00	820.00
		実績	932.00	959.00	951.00		
		単位コスト	960.41	1,189.05	1,282.17		
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	899,771	1,140,295	1,219,343	0	0
実績		895,104	1,140,295	1,219,343	0	0	
内部評価	貢献度	新型コロナウイルスの影響を受け数値目標が達成できない部分はあったが、消防訓練や救命講習等の機会を通じ、火災警報器設置についての啓発を図った。					
	達成状況	成果指標1の「住宅用火災警報器設置率」と3の「法定消防訓練実施回数」は目標を大きく上回ることができたが、2の「普通救命講習受講者数」は目標達成できなかった。					
	課題	新型コロナウイルスの影響を受け市民と直に接する機会は減ったが、引き続き火災予防や応急手当等AED取扱いを含む講習の普及啓発を図っていく必要がある。					
	取組方針	ホームページ等を活用するほか、査察等の際、火災予防や応急手当等の普及啓発を図ると共に、今後も積極的に職員の教育・訓練に取り組み、災害対応力の向上に努めていく。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	120501	水防対策事業費				11,424	100
	121701	救急救命士養成事業費				11,218	100
	123701	消防ポンプ自動車等購入事業費				29,107	100
	125201	高規格救急自動車購入事業費				48,750	100
	126701	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費				82,410	100
	127101	消防団機械器具置場等整備事業費				6,805	100
	747901	消防団員装備品整備事業費				2,547	100
	751201	消防庁舎整備事業費				70,496	100
	751301	防火衣一式更新事業費				12,007	100
752601	熱画像直視装置購入事業費				8,358	100	

施策	3102 消防・救急体制の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	757401	消防基金積立金	5,742	100
	768801	幼年消防クラブ育成事業費	22,500	100
	796801	消防団再編に伴う車両表示改修委託費	4,530	100
	797901	墜落制止用器具更新事業費(消防総務課)	8,596	100
	813701	墜落制止用器具更新事業費(消防第一課)	8,456	100
	814901	消防団再編計画指令システム改修委託費	11,612	100
	781001	ネット119緊急通報システム事業費	14,250	56
	122101	火災予防活動普及啓発事業費	22,874	50
	767101	119番外国人電話通訳事業費	9,465	33
	126501	応急手当普及啓発活動事業費	5,006	2
	120401	消防団運営費	43,765	1
	121101	消防総務課一般経常事務費	4,316	1
	121201	消防職員研修事業費	7,289	1
	121301	消防本部管理費	13,041	1
	121401	消防本部運営費	17,537	1
	121501	消防職員福利厚生事業費	6,917	1
単	121601	警防課一般経常事務費	5,582	1
位	121801	予防課一般経常事務費	60,516	1
施	122201	通信指令課一般経常事務費	9,889	1
策	122301	消防署共通管理費	20,381	1
達	122401	栃木消防署管理運営費	18,502	1
成	122501	分署管理運営費	11,366	1
の	122601	藤岡分署管理運営費	10,734	1
た	122701	都賀分署管理運営費	10,428	1
め	122801	西方分署管理運営費	9,900	1
の	123201	消防施設維持管理費	7,513	1
事	123301	消防用機械器具購入費	2,279	1
務	123401	消火栓設置負担金	77,665	1
事	123501	消火栓管理負担金	32,848	1
業	124601	器材等管理費	10,274	1
	124701	消防車等管理費	15,290	1
	124801	救急車等管理費	6,510	1
	125401	通信指令システム費	26,818	1
	170701	岩舟分署管理運営費	11,531	1
	716501	消防通信施設管理事業費	21,186	1
	781101	救急年報システム改修事業費	11,150	1
	796701	消防団員人件費	116,481	1
	125001	広報車購入事業費		0
	126101	消防・救急等資器材購入事業費	0	0
	126601	消防ポンプ自動車購入事業費	0	0
	126801	総務連絡用自動車購入事業費	0	0
	127401	岩舟分署施設維持費	0	0
	716901	住宅用防災機器普及啓発事業費		0
	730901	分署車庫設置事業費		0
	780901	指令システム改修事業費		0
	781201	晃石山局舎防水改修事業費		0
	830201	高機能消防指令センター情報系設備更新事業費		0
	831001	全国女性消防操法大会出場運営事業費		0
	831301	気象観測装置再検定委託費		0
	832801	感染症対策資機材購入事業費		0
	832901	危険物完成検査前検査用備品購入費		0
	834101	晃石山局舎防水改修事業費		0

単位施策評価表 補表

施策	3102 消防・救急体制の充実		
区分	妥当性	妥当	常備消防の充実体制を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	車両や資器材の点検手入れを実施することで、長期間の使用が可能となりコスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	消防・救急体制の充実強化のために適正である。
	上位貢献度	有効	消防・救急体制の充実を図ることは、安全安心に暮らせる環境づくりのためには有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	火災警報器の設置率や消防訓練の実施回数が増加しており、市民自らが災害に備える意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	新型コロナウイルスの影響を受け数値目標が達成できない部分はあったが、消防訓練や救命講習等の機会を通じ、火災警報器設置についての啓発を図った。	
	達成状況	成果指標1の「住宅用火災警報器設置率」は、消防訓練の機会を通じ、火災警報器設置についての啓発を図ることと、成果指標3の「法定消防訓練実施回数」は、査察等の実施により目標を大きく上回ることができたが、成果指標2の「普通救命講習受講者数」は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため目標達成できなかった。	
	課題	新型コロナウイルスの影響を受け市民と直に接する機会は減ったが、引き続き火災予防や応急手当等AED取扱いを含む講習の普及啓発を図っていく必要がある。	
	取組方針	ホームページやSNS、広報誌等を活用するほか、査察や消防訓練、救命講習等の際、火災予防や応急手当等の普及啓発を図ると共に、今後も積極的に職員の教育・訓練に取り組み、災害対応力の向上に努めていく。	